

日本におけるウクライナ避難民の生活支援
—急拡大する受け入れにおける課題とは—

国際政策文化学科 3年

椿 恵(和田あずみ、神保実沙、小椋伊織)

研究目的

2022年2月にロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まった。元々この地域を研究していた我々は、大きなショックを受け、それと同時に、自分たちでも何かできないかという思いを持った。新型コロナの影響もあり現地に行って活動しにくい中、ウクライナ避難民の日本での受け入れについて調査を行うことで、支援の現状や課題を多くの人に知ってもらい、より良い支援を継続して行えるようにしたいと考えた。

活動内容

ウクライナ避難民支援では、各種手続きや一時支援金などの提供を行う地方自治体の役割が大きい。我々は避難民受け入れ数の多い関東圏・関西圏の自治体に取材を申し込み、同意してくださった自治体に対面およびオンラインでインタビューを行った。また、紹介を受けた各団体等にも取材を行った。主な取材先は、厚木市、ウクライナ大使館、大阪府と大阪府国際交流財団、大阪国際交流センター、八尾市、レストランキエフ（京都市）、天理大学である。

結論

今回のウクライナ避難民の受け入れは、1970年代後半のインドシナ難民の受け入れ以降では、日本で実施された最大級の難民・避難民支援となった。もっとも充実しているのは物資面での支援である。通訳の問題については、受入れ当初から言語が問題になることが想定されていた分、多くの自治体で通訳ボランティアの確保などが行われており、事務手続き等を円滑に進めるうえで大きな助けとなっていた。各自治体はこれまでの来日外国人支援の中で多くのノウハウを蓄積しており、それがウクライナ避難民の迅速な支援に結びついていることもわかった。

一方、支援の現場で課題として認識されているものもある。その多くは、普段の生活や就労就学といった、受け入れ後の生活の中で起こっていた。こうした領域では言語や文化に起因する問題も大きいですが、それら全てを解決するだけの数の通訳を確保するのは、非現実的である。避難民だけでなく支援に携わる人にとっても有効な解決策としては、ウクライナ語に限らずロシア語・英語・やさしい日本語を用いることや、色や数字などを用いて言語にあまり頼らない説明書を作成することなどがあるだろ

う。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の終わりが見えない中、自治体の中には避難の長期化を見据え、避難民主体の生活支援への切り替えを模索しているところもある。避難民同士では文化や言語の差も少ないため、コミュニティを形成することで、より円滑なサポートを提供できる可能性がある。日本社会の中で避難民が孤立しないようにするにはどうすればよいか、また機会や物資の提供にあたって自治体や各種団体と避難民がどのように連携するのかが、今後の支援の鍵となるだろう。



写真：在日ウクライナ大使館での取材時撮影。